

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 26 日

会 社 名 東映アニメーション株式会社

登録銘柄

コ ー ド 番 号 4816

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 泊 懸

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役社長室長

氏 名 大 山 秀 徳

T E L (03) 3978 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 26 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1 . 平成 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 14 年 9 月中間期	8,207 (0.2)	1,708 (11.4)	1,683 (12.8)
平成 13 年 9 月中間期	8,192 (10.6)	1,928 (13.7)	1,930 (12.0)
平成 14 年 3 月期	16,031	3,646	3,846

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 錢
平成 14 年 9 月中間期	870 (5.0)	124 37
平成 13 年 9 月中間期	829 (16.1)	118 44
平成 14 年 3 月期	1,902	271 75

(注) 1 . 期中平均株式数 平成 14 年 9 月中間期 7,000,000 株
 平成 13 年 9 月中間期 7,000,000 株
 平成 14 年 3 月期 7,000,000 株

2 . 会計処理の方法の変更 無

3 . 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 錢	円 錢
平成 14 年 9 月中間期		
平成 13 年 9 月中間期		
平成 14 年 3 月期		15 00

(注) 平成 14 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当金 5 円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
平成 14 年 9 月中間期	20,085	15,501	77.2	2,214 49
平成 13 年 9 月中間期	18,816	13,799	73.3	1,971 38
平成 14 年 3 月期	19,437	14,996	77.2	2,142 39

(注) 期末発行済株式数 平成 14 年 9 月中間期 7,000,000 株
 平成 13 年 9 月中間期 7,000,000 株
 平成 14 年 3 月期 7,000,000 株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
	16,261	3,204	1,839	10 00	10 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 262円80銭

*この資料に記述されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(6) 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	當中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		8,754,370		6,699,629		8,204,812	
2. 受 取 手 形 ³		314,838		352,748		189,927	
3. 売 掛 金		3,221,644		2,394,065		2,917,177	
4. 有 價 証 券				1,501,582			
5. た な 卸 資 産		441,107		487,639		365,737	
6. 繰 延 税 金 資 産		117,030		158,938		117,030	
7. そ の 他 ⁴		105,468		133,234		118,718	
8. 貸 倒 引 当 金		33,613		29,888		36,741	
流 動 資 産 合 計		12,920,847	64.3	11,697,951	62.2	11,876,663	61.1
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 ¹							
(1) 建 物		587,887		527,549		581,532	
(2) 土 地		2,153,114		2,153,114		2,153,114	
(3) そ の 他		110,946		135,909		120,584	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,851,948	14.2	2,816,573	15.0	2,855,231	14.7
2. 無 形 固 定 資 産		55,987	0.3	32,842	0.1	64,226	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 價 証 券		2,945,239		3,170,984		3,453,791	
(2) 長 期 貸 付 金		221,667		221,680		214,117	
(3) 繰 延 税 金 資 産		509,744		334,957		342,153	
(4) そ の 他		592,378		541,472		643,152	
(5) 貸 倒 引 当 金		12,200				12,200	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,256,830	21.2	4,269,095	22.7	4,641,015	23.9
固 定 資 産 合 計		7,164,766	35.7	7,118,512	37.8	7,560,472	38.9
資 産 合 計		20,085,614	100.0	18,816,463	100.0	19,437,136	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	當中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		310,136		468,022		346,420	
2. 買 掛 金		1,978,939		2,059,774		1,913,655	
3. 未 払 金 4		120,586		134,886		81,768	
4. 未 払 法 人 税 等		409,940		359,651		419,043	
5. 前 受 金		419,101		394,418		370,532	
6. 預 金		109,512		156,501		97,623	
7. 賞 与 引 当 金		184,564		120,121		107,616	
8. そ の 他		29,916					
流 動 負 債 合 計		3,562,697	17.7	3,693,375	19.6	3,336,659	17.1
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金		821,445		1,124,195		845,584	
2. 役員退職慰労引当金		124,540		126,870		139,280	
3. そ の 他		75,489		72,301		118,832	
固 定 負 債 合 計		1,021,474	5.1	1,323,367	7.1	1,103,697	5.7
負 債 合 計		4,584,172	22.8	5,016,743	26.7	4,440,357	22.8
(資 本 の 部)							
資 本 金				2,867,575	15.2	2,867,575	14.8
資 本 準 備 金				3,409,575	18.1	3,409,575	17.5
利 益 準 備 金				94,500	0.5	94,500	0.5
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金				2,350,000		2,350,000	
2. 中 間 (当期) 未 处 分 利 益				4,948,827		6,022,012	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計				7,298,827	38.8	8,372,012	43.1
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金				129,243	0.7	253,116	1.3
資 本 合 計				13,799,720	73.3	14,996,779	77.2
資 本 金		2,867,575	14.3				
資 本 剰 余 金		3,409,575					
資 本 準 備 金		3,409,575	17.0				
資 本 剰 余 金 合 計		3,409,575					
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		94,500					
2. 任 意 積 立 金		2,300,000					
3. 中 間 未 处 分 利 益		6,807,635					
利 益 剰 余 金 合 計		9,202,135	45.8				
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金		22,156	0.1				
資 本 合 計		15,501,441	77.2				
負 債 ・ 資 本 合 計		20,085,614	100.0	18,816,463	100.0	19,437,136	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		當中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	8,207,115	%	8,192,339	100.0	16,031,729	100.0		
売 上 原 価 4	5,355,236	65.3	5,090,900	62.1	10,148,469	63.3		
売 上 総 利 益	2,851,878	34.7	3,101,438	37.9	5,883,259	36.7		
販売費及び一般管理費 4	1,143,017	13.9	1,172,984	14.3	2,236,322	13.9		
営 業 利 益	1,708,860	20.8	1,928,454	23.6	3,646,937	22.8		
営 業 外 収 益 1	18,858	0.2	20,157	0.2	200,085	1.2		
営 業 外 費 用 2	44,545	0.5	18,312	0.2	746	0.0		
経 常 利 益	1,683,173	20.5	1,930,298	23.6	3,846,276	24.0		
特 別 損 失 3	164,549	2.0	499,043	6.1	554,625	3.5		
税引前中間(当期)純利益	1,518,623	18.5	1,431,255	17.5	3,291,651	20.5		
法人税、住民税及び事業税 5	648,000	7.9	602,142	7.4	1,444,527	9.0		
法 人 税 等 調 整 額 5					55,174	0.4		
中 間 (当 期) 純 利 益	870,623	10.6	829,113	10.1	1,902,298	11.9		
前 期 繰 越 利 益	5,937,012		4,119,713		4,119,713			
中 間 (当 期) 未 处 分 利 益	6,807,635		4,948,827		6,022,012			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生した期に全て損益処理を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、社内規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引、買掛金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間期の費用として処理しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日　企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注　記　事　項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 516,045千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 509,587千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 480,958千円
2. 保証債務	2. 保証債務 下記子会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。 株タバック 13,400千円	2. 保証債務 下記子会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。 株タバック 10,100千円
3. 中間期末日満期手形	3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期末残高に含まれております。 受取手形 12,307千円	3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,060千円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、未払金に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産のその他に含めて表示しております。	-

(中間損益計算書関係)

当中期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中期会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,952千円 受取配当金 14,455	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,203千円 受取配当金 14,437	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,981千円 受取配当金 26,073 為替差益 98,387
2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 44,545千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 248千円 為替差損 18,063	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 416千円
3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 159,999千円 ゴルフ会員権評価損 4,000 ゴルフ会員権売却損 550	3. 特別損失のうち主要なもの 過年度退職給付引当金繰入額 298,153千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 114,290 投資有価証券評価損 86,600	3. 特別損失のうち主要なもの 過年度退職給付引当金繰入額 298,153千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 114,290 ゴルフ会員権評価損 5,600 投資有価証券評価損 119,000
4. 減価償却実施額 有形固定資産 35,087千円 無形固定資産 7,388	4. 減価償却実施額 有形固定資産 36,418千円 無形固定資産 2,818	4. 減価償却実施額 有形固定資産 76,199千円 無形固定資産 9,719
5. 当中期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5. 同左	-

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中 間 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額 相 当 額 有形固定資産 786,703 337,621 449,082 その他 無形固定資産 91,724 53,779 37,945 合 計 878,428 391,400 487,027	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中 間 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額 相 当 額 有形固定資産 572,641 225,555 347,086 その他 無形固定資産 80,628 41,183 39,444 合 計 653,269 266,738 386,531	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 期 末 残 高 累 計 額 相 当 額 機械装置及び搬運工具器具及び備品ソフトウェア 合 計 818,984 315,546 503,438
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 209,748 1年超 291,899 合 計 501,648 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 113,339 減価償却費相当額 106,634 支 払 利 息 相 当 額 6,960 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 150,761 1年超 247,146 合 計 397,908 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 扟 リ ー ス 料 84,852 減価償却費相当額 71,565 支 扟 利 息 相 当 額 6,789 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	未経過リース料期末残高相当額 1年内 196,655 1年超 320,468 合 計 517,123 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 扟 リ ー ス 料 178,985 減価償却費相当額 165,329 支 扟 利 息 相 当 額 12,842 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 2,673 1年超 合 計 2,673	2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 4,670 1年超 2,673 合 計 7,344	2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 4,582 1年超 381 合 計 4,964

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。